

第 2 2 号 議 案

平 成 3 0 年 度

亀 岡 市 下 水 道 事 業 会 計 補 正 予 算 (第 2 号)

平成30年度亀岡市下水道事業会計補正予算（第2号）

（総 則）

第1条 平成30年度亀岡市下水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出）

第2条 平成30年度亀岡市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支	出	
	千円	千円	千円
第1款 下水道事業費用	2,256,100	△ 10,957	2,245,143
第1項 営業費用	1,886,920	△ 10,957	1,875,963

（資本的支出）

第3条 予算第4条に定めた資本的支出の予定額を、次のとおり補正する（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,192,491千円は消費税及び地方消費税資本的収支調整額 19,485千円、損益勘定留保資金等 1,173,006千円で補てんするものとする。）。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支	出	
	千円	千円	千円
第1款 資本的支出	1,889,500	△ 3,509	1,885,991
第1項 建設改良費	563,706	△ 3,509	560,197

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第4条 予算第8条に定めた経費の金額を、次のとおり改める。

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	千円	千円	千円
(1) 職員給与費	156,636	△ 14,432	142,204

平成30年12月6日提出

亀岡市長 桂川孝裕

平成30年度亀岡市下水道事業会計予算実施計画

収益の支出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業費用			2,256,100 ^{千円}	△ 10,957 ^{千円}	2,245,143 ^{千円}	
	1 営業費用		1,886,920	△ 10,957	1,875,963	
		1 管 渠 費	95,686	2,701	98,387	
		3 処 理 場 費	499,838	△ 4,624	495,214	
		4 普 及 促 進 費	19,364	71	19,435	
		5 総 係 費	136,995	△ 9,105	127,890	

資本の支出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本の支出			1,889,500 ^{千円}	△ 3,509 ^{千円}	1,885,991 ^{千円}	
	1 建設改良費		563,706	△ 3,509	560,197	
		1 事 務 費	43,293	△ 3,509	39,784	

平成30年度亀岡市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	435,872
	減価償却費	1,120,047
	固定資産除却費	112
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	134
	引当金の増減額 (△は減少)	11,360
	長期前受金戻入額	△ 499,418
	受取利息及び配当金	△ 11
	支払利息	295,356
	未収金の増減額 (△は増加)	25,812
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 134,294
	預り金の増減額 (△は減少)	<u>△ 107</u>
	小計	1,254,863
	利息及び配当金の受取額	11
	利息の支払額	<u>△ 295,356</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	959,518
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 591,516
	補助金による収入	262,170

負担金等による収入	19,964
預託金による支出	<u>△ 650</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 310,032
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	242,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,432,782
その他企業債による収入	195,700
その他企業債の償還による支出	△ 46,128
他会計からの出資による収入	<u>195,905</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 845,105
資金増加額（又は減少額）	△ 195,619
資金期首残高	<u>618,472</u>
資金期末残高	422,853

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	賃 金	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補 正 後	損益勘定 支弁職員		15		50,923	46,964		97,887	17,728	115,615
	資本勘定 支弁職員		4		13,196	7,765		20,961	4,308	25,269
	合 計		19		64,119	54,729		118,848	22,036	140,884
補 正 前	損益勘定 支弁職員		14		55,381	51,424		106,805	19,200	126,005
	資本勘定 支弁職員		4		14,475	9,432		23,907	4,864	28,771
	合 計		18		69,856	60,856		130,712	24,064	154,776
比 較	損益勘定 支弁職員		1		△ 4,458	△ 4,460		△ 8,918	△ 1,472	△ 10,390
	資本勘定 支弁職員		0		△ 1,279	△ 1,667		△ 2,946	△ 556	△ 3,502
	合 計		1		△ 5,737	△ 6,127		△ 11,864	△ 2,028	△ 13,892

職員 手当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	住 居 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	管 理 時 間 手 当	宿 日 直 当	管 理 職 勤 手 当	期 末 勤 勉 手 当	特 殊 勤 手 当	退 給 職 費	計
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正後		4,019	882	1,572	1,367		5,000			26,425	70	15,394	54,729
補正前		4,490	972	2,412	1,381		6,273			29,864	70	15,394	60,856
比 較		△ 471	△ 90	△ 840	△ 14		△ 1,273			△ 3,439	0	0	△ 6,127

なお、平成30年度において、退職手当として4,034千円を支給するため、退職給付引当金4,034千円を使用する。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減額の増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 5,737	給与改定に伴う増減分	180		給与改定の状況 本年度 { 給与の改定率 0.21 % 給料改定実施時期 30.4.1 前年度 { 給与の改定率 0.17 % 給料改定実施時期 29.4.1
		その他の増減分	△ 5,917	職員の異動に伴う減等	職員数の異動状況 補正後 19 人 補正前 18 人 増 減 1 人
職員手当	△ 6,127	給与改定に伴う増減分	397	給与改定に伴う増	
		その他の増減分	△ 6,524	職員の異動に伴う減等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職	そ の 他	
30年12月1日 現 在	平均給料月額(円)	281,216		
	平均給与月額(円)	337,838		
	平均年齢	37歳5月		
30年4月1日 現 在	平均給料月額(円)	345,888		
	平均給与月額(円)	418,100		
	平均年齢	43歳3月		

イ 初任給

本 会 計		一 般 会 計	
区 分	企 業 職 (円)	区 分	行 政 職 (円)
高 校 卒	148,600	高 校 卒	148,600
大 学 卒	180,700	大 学 卒	180,700

ウ 級別職員数

区 分	級	企 業 職		そ の 他			
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)		
30年12月1日 現 在	1 級	8	42.1				
	2 級	1	5.3				
	3 級	4	21.0				
	4 級	4	21.0				
	5 級	1	5.3				
	6 級	1	5.3				
	7 級						
	計	19	100.0				
30年4月1日 現 在	1 級	3	16.7				
	2 級	1	5.5				
	3 級	5	27.8				
	4 級	5	27.8				
	5 級	2	11.1				
	6 級	2	11.1				
	7 級						
	計	18	100.0				

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企 業 職	主事・主事補	主 査	主 任	係長・主幹 主任	副 課 長	次長・課長	部 長
そ の 他							

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
補 正 後	2 . 1 2 5	2 . 3 2 5	4 . 4 5 0	有	
補 正 前	2 . 1 2 5	2 . 2 7 5	4 . 4 0 0	有	
一般会計の制度	2 . 1 2 5	2 . 3 2 5	4 . 4 5 0	有	

オ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		企 業 職		
給料総額に対する比率 (%)	0 . 1 1	0 . 1 1		
支給対象職員の比率 (%) (30年12月1日現在)	1 0 0 . 0	1 0 0 . 0		
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	307	307		
代表的な特殊勤務手当の名称	危険不快作業従事手当等			

カ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	
地 域 手 当	同	

平成30年度亀岡市下水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

資 産 の 部

		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		1,548,081		
	ロ 建 物	1,527,961			
	減価償却累計額	<u>△ 897,498</u>	630,463		
	ハ 構 築 物	47,964,533			
	減価償却累計額	<u>△ 19,462,098</u>	28,502,435		
	ニ 機 械 及 び 装 置	9,929,990			
	減価償却累計額	<u>△ 6,498,390</u>	3,431,600		
	ホ 車 両 運 搬 具	3,251			
	減価償却累計額	<u>△ 2,927</u>	324		
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	67,507			
	減価償却累計額	<u>△ 56,223</u>	11,284		
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>262,122</u>		
	有形固定資産合計			34,386,309	
	(2) 無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		<u>1,335</u>		
	無形固定資産合計			1,335	
	(3) 投 資 そ の 他 資 産				

イ 出 資 金	3,000		
ロ 預 託 金	<u>4,150</u>		
投資その他資産合計		<u>7,150</u>	
固定資産合計			34,394,794
2 流動資産			
(1) 現金預金		422,853	
(2) 未収金	193,378		
貸倒引当金	<u>△ 15,169</u>	<u>178,209</u>	
流動資産合計			<u>601,062</u>
資産合計			<u><u>34,995,856</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	11,572,787			
ロ その他企業債	<u>595,492</u>			
企業債合計			12,168,279	
(2) 他会計借入金			22,800	
(3) 引当金			<u>174,238</u>	
固定負債合計				12,365,317
4 流動負債				
(1) 一時借入金			0	

	千円	千円	千円	千円
(2) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,080,885			
ロ その他企業債	<u>50,394</u>			
企業債合計		1,131,279		
(3) 未払金		374,929		
(4) 引当金		11,435		
(5) 預り保証金		<u>100</u>		
流動負債合計			1,517,743	
5 繰延収益				
(1) 長期前受金		26,533,028		
収益化累計額		<u>△ 12,635,315</u>		
繰延収益合計			<u>13,897,713</u>	
負債合計			<u>27,780,773</u>	

資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6 資本金				
(1) 資本金		<u>3,922,221</u>		
資本金合計			3,922,221	
7 剰余金				
(1) 資本剰余金		2,856,990		
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>435,872</u>			

利益剰余金合計	<u>435,872</u>	
剰余金合計		<u>3,292,862</u>
資本合計		<u>7,215,083</u>
負債資本合計		<u><u>34,995,856</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 15～20年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 5～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,061,376千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成30年度において、退職手当として4,034千円を支給するため、退職給付引当金4,034千円を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当として26,425千円を支給するため、賞与引当金9,615千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として5,091千円を支出するため、法定福利費引当金1,820千円を取り崩す。

(4) 貸倒引当金の取崩し

平成30年度において、債権1,970千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金1,970千円を取り崩す。

科 目 別 内 訳 書

収 益 的 支 出

支 出

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説 明
1	下水道事業用			2,256,100 ^{千円}	△ 10,957 ^{千円}	2,245,143 ^{千円}	
	1 営業費用			1,886,920	△ 10,957	1,875,963	
		1 管 渠 費		95,686	2,701	98,387	
			1 給 料	10,281	1,748	12,029	職員 4 名分精算見込みによる増
			2 手 当	5,750	282	6,032	〃
			5 法定福利費	3,104	671	3,775	共済組合事業主負担増
		3 処 理 場 費		499,838	△ 4,624	495,214	
			1 給 料	12,821	△ 2,711	10,110	職員 3 名分精算見込みによる減
			2 手 当	6,231	△ 1,178	5,053	〃
			5 法定福利費	3,852	△ 735	3,117	共済組合事業主負担減
		4 普 及 促 進 費		19,364	71	19,435	
			1 給 料	2,382	15	2,397	職員 1 名分精算見込みによる増
			2 手 当	1,206	18	1,224	〃
			4 法定福利費	771	38	809	共済組合事業主負担増

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説明
		5 総 係 費		136,995 ^{千円}	△ 9,105 ^{千円}	127,890 ^{千円}	
			1 給 料	29,897	△ 3,510	26,387	職員 7 名分精算見込みによる減
			2 手 当	17,069	△ 4,122	12,947	〃
			5 法 定 福 利 費	11,449	△ 1,446	10,003	共済組合事業主負担減
			20 厚 生 費	333	△ 27	306	職員互助会補助金減

資 本 的 支 出

支 出

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説 明
1 資 本 的 支 出				1,889,500 ^{千円}	△ 3,509 ^{千円}	1,885,991 ^{千円}	
	1 建設改良費			563,706	△ 3,509	560,197	
		1 事務費		43,293	△ 3,509	39,784	
			1 給料	14,475	△ 1,279	13,196	職員 4 名分精算見込みによる減
			2 手当	9,432	△ 1,667	7,765	〃
			4 法定福利費	4,864	△ 556	4,308	共済組合事業主負担減
			16 厚生費	87	△ 7	80	職員互助会補助金減